

## 平成21年11月期 決算短信

平成22年1月18日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 不二越

コード番号 6474 URL <http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 本間 博夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 薄田 賢二

定時株主総会開催予定日 平成22年2月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-5568-5210

平成22年2月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年2月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年11月期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	107,586	△47.5	△3,217	—	△5,051	—	△7,449	—
20年11月期	204,844	5.8	15,532	△7.4	13,953	△8.7	8,347	6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年11月期	△29.95	—	△13.8	△2.7	△3.0
20年11月期	33.56	—	13.9	7.1	7.6

(参考) 持分法投資損益 21年11月期 45百万円 20年11月期 60百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	176,248	49,527	26.8	189.79
20年11月期	192,444	63,530	31.6	244.30

(参考) 自己資本 21年11月期 47,194百万円 20年11月期 60,758百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年11月期	△2,161	△8,376	26,493	28,262
20年11月期	14,730	△23,647	1,126	12,833

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00	1,989	23.8	3.3
21年11月期	—	0.00	—	1.50	1.50	372	—	0.7
22年11月期 (予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注)22年11月期の期末配当予想については未定であります。

## 3. 22年11月期の連結業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	13.7	2,200	—	1,100	—	800	—	3.22
通期	130,000	20.8	5,500	—	3,500	—	2,500	—	10.05

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年11月期 249,193,436株 20年11月期 249,193,436株
- ② 期末自己株式数 21年11月期 526,932株 20年11月期 491,084株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年11月期の個別業績(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期	79,395	△48.1	△4,278	—	△5,273	—	△5,618	—
20年11月期	152,831	1.0	8,404	△24.5	7,431	△27.9	4,874	1.1

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期	△22.59	—
20年11月期	19.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期	146,700	42,287	28.8	170.06
20年11月期	156,106	49,563	31.7	199.29

(参考) 自己資本 21年11月期 42,287百万円 20年11月期 49,563百万円

2. 22年11月期の個別業績予想(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	46,000	14.0	1,400	—	800	—	650	—	2.61
通期	95,000	19.7	3,700	—	2,500	—	2,100	—	8.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3～4ページの 1. 経営成績 をご参照ください。
2. 次期の期末配当金(予想)につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であることから、次期の業績見通しを更に見極めた上で改めて公表させていただきたいと存じます。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の当社グループをとり巻く環境は、国内外の自動車をはじめ産業機械、電機・電子など広範な分野において、急激かつ大幅に市場が収縮するなど、かつてない厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、独自のエンジニアリングビジネスを切り口とした新市場の開拓や、固定費の圧縮、生産性の改善をはじめとした生産体制の再構築など、収益基盤の強化にとり組んでまいりました。しかしながら、需要の減退に歯止めがかからず、当連結会計年度の売上高は、1,075億86百万円と前連結会計年度に比べ47.5%の減収となりました。このうち、国内向けの売上高は701億40百万円（前連結会計年度比49.7%減）、海外売上高は374億46百万円（同42.9%減）であります。

利益面につきましては、急激な売上・生産の減少に対し、材料・外注費の低減や労務費をはじめとした固定費、販売費・一般管理費など諸経費の削減にとり組みましたが、操業度の低下の影響が大きく、当連結会計年度の営業損失は32億17百万円（前連結会計年度比187億49百万円の減益）、経常損失は50億51百万円（同190億4百万円の減益）となりました。これに、固定資産売却益や事業構造改善費用などの特別損益と、法人税等を計上した結果、当期純損失は74億49百万円（同157億96百万円の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、航空機やエネルギー関連向けの精密工具の需要が堅調に推移しましたが、自動車業界の設備投資抑制の影響を受けて、工作機械やロボットの需要が大きく落ち込み、機械工具トータルの売上高は362億34百万円（前連結会計年度比53.8%減）、営業損失は18億2百万円（同58億35百万円の減益）となりました。

部品事業では、鉄道車両や港湾などインフラストラクチャー関連向けの高機能ベアリング、省エネ油圧ユニットの需要が伸長し、自動車向けも年央から回復基調にありましたが、建設機械や工作機械向けが低水準にとどまり、部品トータルの売上高は621億29百万円（同41.9%減）、営業損失は9億96百万円（同107億42百万円の減益）となりました。

その他の事業につきましては、特殊鋼や熱処理装置の需要低迷により、売上高は92億23百万円（同52.4%減）、営業損失は5億4百万円（同21億94百万円の減益）となりました。

#### ②次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、自動車など一部の業界で、新興国を中心に需要回復の動きがみられますが、産業機械分野全般にわたる生産動向は、依然として低水準の状況にあり、総じて厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループとしましては、機械工具、部品、材料・熱処理技術を連携させた「ナチビジネス」を展開し、長期的な成長が期待できる新興国、エネルギー・インフラストラクチャー分野など新しい市場の開拓にひき続きと組んでまいります。また、製造、調達、物流をはじめ、研究開発、組織・人事など経営のあらゆる面で抜本的な改善とコストダウンを推しすすめ、安定した収益体質を構築し、業績の向上に努めてまいります。

なお、次連結会計年度の連結業績予想としましては、売上高1,300億円、営業利益55億円、経常利益35億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、1,762億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ161億96百万円減少しました。主な増減としましては、現金及び預金が153億72百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金148億51百万円、たな卸資産91億58百万円、有形固定資産63億23百万円などです。負債合計は、1,267億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円減少しました。主な増減としましては、借入金が154億17百万円増加し、支払手形及び買掛金が219億45百万円減少しました。純資産合計は495億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億3百万円減少しました。主な減少としましては、利益剰余金が100億5百万円、評価・換算差額等が35億50百万円です。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の減少は21億61百万円となりました。これは、主として減価償却費97億59百万円、売上債権の減少137億52百万円などにより資金が増加し、税金等調整前当期純損失56億61百万円、仕入債務の減少209億58百万円などにより資金が減少したことによるものであります。投資活動による資金の減少は83億76百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出100億5百万円、有形固定資産売却による収入16億31百万円などによるものであります。財務活動による資金の増加は264億93百万円となりました。これは、主として、借入金の純増額160億39百万円、社債の発行75億円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は282億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ154億28百万円の増加となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年11月期	18年11月期	19年11月期	20年11月期	21年11月期
自己資本比率 (%)	27.7	28.6	29.3	31.6	26.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.4	78.4	57.6	25.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	5.9	3.0	4.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	11.6	19.2	13.1	—

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - ・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  - ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり1.5円の期末配当を予定しております。

次期の期末配当につきましては、連結ベースでの配当性向や業績水準等を勘案して決定したいと考えております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年2月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

「経営の基本方針」および「中期的な経営戦略と会社に対処すべき課題」につきましては、平成18年11月期決算短信(平成19年1月24日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,001	28,373
受取手形及び売掛金	38,507	23,655
たな卸資産	32,787	—
商品及び製品	—	12,050
仕掛品	—	6,460
原材料及び貯蔵品	—	5,119
繰延税金資産	2,705	1,070
未取還付法人税等	1,151	808
未収消費税等	665	156
その他	2,026	3,257
貸倒引当金	△228	△149
流動資産合計	90,617	80,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,858	31,211
機械装置及び運搬具(純額)	45,922	35,380
土地	7,376	7,320
リース資産(純額)	—	4,448
建設仮勘定	741	1,556
その他(純額)	1,496	1,154
有形固定資産合計	87,395	81,072
無形固定資産		
ソフトウェア	333	317
リース資産	—	5
その他	70	68
無形固定資産合計	403	391
投資その他の資産		
投資有価証券	9,801	10,285
長期貸付金	108	91
繰延税金資産	1,901	1,509
その他	2,216	2,097
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	14,027	13,981
固定資産合計	101,827	95,445
資産合計	192,444	176,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年11月30日)	当連結会計年度 (平成21年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,093	18,147
短期借入金	26,219	30,042
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	10,467	12,998
リース債務	—	704
未払費用	5,406	2,861
未払法人税等	1,287	153
繰延税金負債	—	15
その他	8,417	4,557
流動負債合計	91,892	69,501
固定負債		
社債	7,100	14,570
長期借入金	20,630	29,694
リース債務	—	4,018
繰延税金負債	348	45
退職給付引当金	6,081	6,339
役員退職慰労引当金	22	14
負ののれん	47	84
その他	2,790	2,452
固定負債合計	37,020	57,219
負債合計	128,913	126,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,567	11,561
利益剰余金	34,972	24,967
自己株式	△175	△176
株主資本合計	62,439	52,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,377
為替換算調整勘定	△3,710	△7,609
評価・換算差額等合計	△1,681	△5,232
少数株主持分	2,772	2,332
純資産合計	63,530	49,527
負債純資産合計	192,444	176,248

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	204,844	107,586
売上原価	161,681	91,569
売上総利益	43,163	16,017
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,224	633
荷造運搬費	3,249	1,802
給料及び賞与	8,633	6,349
福利厚生費	1,994	1,539
退職給付費用	759	870
旅費交通費及び通信費	2,246	1,529
賃借料	1,887	2,075
その他	7,634	4,433
販売費及び一般管理費合計	27,630	19,234
営業利益又は営業損失(△)	15,532	△3,217
営業外収益		
受取利息	185	58
受取配当金	329	184
負ののれん償却額	25	23
持分法による投資利益	60	45
その他	353	385
営業外収益合計	954	698
営業外費用		
支払利息	1,149	1,425
手形売却損	287	160
売上割引	511	279
為替差損	305	215
その他	279	451
営業外費用合計	2,533	2,532
経常利益又は経常損失(△)	13,953	△5,051
特別利益		
固定資産売却益	871	718
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	21	15
ゴルフ会員権売却益	—	6
特別利益合計	955	740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	67	1
固定資産除却損	275	92
減損損失	15	—
投資有価証券評価損	620	21
特別退職金	—	319
事業構造改善費用	—	914
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	978	1,351
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,931	△5,661
法人税、住民税及び事業税	3,295	455
過年度法人税等	89	—
法人税等還付税額	—	△370
法人税等調整額	1,919	1,753
法人税等合計	5,304	1,837
少数株主利益又は少数株主損失(△)	279	△50
当期純利益又は当期純損失(△)	8,347	△7,449

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
資本剰余金		
前期末残高	11,571	11,567
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	11,567	11,561
利益剰余金		
前期末残高	28,760	34,972
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	8,347	△7,449
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	—
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
当期変動額合計	6,212	△10,005
当期末残高	34,972	24,967
自己株式		
前期末残高	△183	△175
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	41	12
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△175	△176
株主資本合計		
前期末残高	56,223	62,439
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	8,347	△7,449
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	—
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
当期変動額合計	6,216	△10,012
当期末残高	62,439	52,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,067	2,029
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,037	348
当期変動額合計	△4,037	348
当期末残高	2,029	2,377
為替換算調整勘定		
前期末残高	△3,212	△3,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△498	△3,899
当期変動額合計	△498	△3,899
当期末残高	△3,710	△7,609
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,854	△1,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,535	△3,550
当期変動額合計	△4,535	△3,550
当期末残高	△1,681	△5,232
少数株主持分		
前期末残高	2,362	2,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	409	△439
当期変動額合計	409	△439
当期末残高	2,772	2,332
純資産合計		
前期末残高	61,440	63,530
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	8,347	△7,449
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
持分法適用会社増加に伴う減少高	△1	—
在外子会社年金債務調整額	△123	△524
その他	△19	△42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,125	△3,990
当期変動額合計	2,090	△14,003
当期末残高	63,530	49,527

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	13,931	△5,661
減価償却費	10,385	9,759
負ののれん償却額	△25	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△63	△62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,144	314
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23	△8
受取利息及び受取配当金	△514	△243
支払利息	1,149	1,425
持分法による投資損益(△は益)	△60	△45
有形固定資産売却益	△871	△718
有形固定資産売却損	67	1
有形固定資産除却損	275	92
投資有価証券売却損益(△は益)	△62	—
投資有価証券評価損益(△は益)	620	21
減損損失	15	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,706	13,752
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,691	7,743
仕入債務の増減額(△は減少)	2,118	△20,958
その他	△3,782	△5,904
小計	21,028	△516
利息及び配当金の受取額	536	256
利息の支払額	△1,125	△1,400
法人税等の支払額	△5,708	△1,527
法人税等の還付額	—	1,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,730	△2,161
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△24,148	△10,005
有形固定資産の売却による収入	1,300	1,631
投資有価証券の取得による支出	△985	△50
投資有価証券の売却による収入	85	0
貸付けによる支出	△29	△28
貸付金の回収による収入	69	45
その他	60	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,647	△8,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,412	4,392
長期借入れによる収入	10,400	23,087
長期借入金の返済による支出	△9,790	△11,440
社債の発行による収入	—	7,500
社債の償還による支出	△150	△10
セール・アンド・リースバック取引による収入	—	5,476
リース債務の返済による支出	—	△471
配当金の支払額	△1,989	△1,989
少数株主への配当金の支払額	△16	△51
少数株主からの払込みによる収入	241	—
その他	18	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,126	26,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△341	△527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,131	15,428
現金及び現金同等物の期首残高	20,965	12,833
現金及び現金同等物の期末残高	12,833	28,262

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 52社 非連結子会社 1社

主要な連結子会社 (株)ナチ関東、(株)ナチ常盤、(株)ナチベアリング製造、(株)ナチ東北精工、

NACHI AMERICA INC.、NACHI EUROPE GmbH、NACHI TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.

なお、(株)ナチ山陽、(株)ナチツールエンジニアリングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結子会社に含めております。また、前連結会計年度において連結子会社でありましたフジコシ都市開発(株)については、清算に伴い連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、3社に対する投資について持分法を適用しております。

主要な持分法適用会社 大成NACHI油圧工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社については9月30日現在の財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、建物及び機械装置は主として定額法、その他の有形固定資産は主として定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行っております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、それぞれ393百万円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金……一部国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……税抜方式

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 棚卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

2. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

3. リース取引に関する会計基準の適用

当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。これによる営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(8) 表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,433百万円、12,034百万円、6,319百万円であります。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## 1. セグメント情報

## ①. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,508	106,956	19,379	204,844	—	204,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,415	832	8,960	13,208	(13,208)	—
計	81,924	107,788	28,339	218,052	(13,208)	204,844
営業費用	77,891	98,042	26,649	202,583	(13,271)	189,311
営業利益	4,033	9,745	1,690	15,469	63	15,532
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	58,570	105,677	21,746	185,994	6,450	192,444
減価償却費	2,968	6,576	898	10,443	(57)	10,385
減損損失	—	—	—	—	15	15
資本的支出	3,029	14,353	1,016	18,399	(211)	18,187

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業…ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,034百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## 5. 追加情報

## 減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で264百万円、「部品事業」で384百万円及び「その他の事業」で67百万円それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	機械工具 事業 (百万円)	部品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,234	62,129	9,223	107,586	—	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	244	4,872	5,284	(5,284)	—
計	36,401	62,373	14,095	112,871	(5,284)	107,586
営業費用	38,203	63,370	14,600	116,174	(5,370)	110,803
営業利益又は営業損失(△)	△1,802	△996	△504	△3,302	85	△3,217
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	48,328	102,296	18,049	168,674	7,574	176,248
減価償却費	2,875	6,111	827	9,815	(55)	9,759
資本的支出	2,375	5,817	296	8,489	(197)	8,291

(注) 1. 事業区分は、経営管理上採用している区分及び販売市場の類似性を考慮して決定いたしました。

## 2. 各事業の主要な製品

- (1) 機械工具事業…工具、工作機械、ロボット
- (2) 部品事業………ベアリング、油圧機器
- (3) その他の事業…特殊鋼、運送、情報処理関連

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、9,587百万円であり、その主なものは提出会社における長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

## 5. 追加情報

## 減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「機械工具事業」で122百万円営業費用が増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円営業費用が減少しております。また、営業損失は、「機械工具事業」で122百万円増加し、「部品事業」では512百万円、「その他の事業」では2百万円減少しております。

## ②. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	160,609	21,175	10,263	12,795	204,844	—	204,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,127	997	521	1,336	25,982	(25,982)	—
計	183,737	22,172	10,785	14,131	230,827	(25,982)	204,844
営業費用	172,052	20,203	10,587	12,963	215,807	(26,496)	189,311
営業利益	11,684	1,968	197	1,167	15,019	513	15,532
II 資産	170,013	16,844	7,222	12,734	206,814	(14,370)	192,444

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 追加情報

減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で717百万円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	81,957	11,688	4,223	9,716	107,586	—	107,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,795	305	182	830	14,114	(14,114)	—
計	94,752	11,994	4,406	10,547	121,701	(14,114)	107,586
営業費用	99,122	12,264	4,490	10,056	125,934	(15,130)	110,803
営業利益又は営業損失(△)	△4,369	△270	△84	491	△4,233	1,016	△3,217
II 資産	156,393	12,924	5,041	11,721	186,081	(9,833)	176,248

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、チェコ

(3) アジア…シンガポール、タイ、オーストラリア、中国

3. 資産のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 追加情報

減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法に比べ、「日本」で393百万円営業費用が減少し、営業損失が同額減少しております。

## ③. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	24,143	10,985	30,410	65,539
II 連結売上高(百万円)				204,844
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	5.4	14.8	32.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年12月1日 至平成21年11月30日)

	米州	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	12,419	4,523	20,503	37,446
II 連結売上高(百万円)				107,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	4.2	19.1	34.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州…米国、カナダ、ブラジル

(2) 欧州…ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	
1株当たり純資産額	244円30銭	1株当たり純資産額	189円79銭
1株当たり当期純利益金額	33円56銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△29円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,530	49,527
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,772	2,332
(うち少数株主持分(百万円))	(2,772)	(2,332)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,758	47,194
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	248,702	248,666

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,347	△7,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,347	△7,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	248,700	248,688

## 3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 4. 開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,396	19,796
受取手形	10,508	5,114
売掛金	17,785	11,620
製品	5,662	—
商品及び製品	—	3,963
仕掛品	9,135	5,030
原材料	3,565	—
貯蔵品	57	—
原材料及び貯蔵品	—	2,769
前渡金	3	—
前払費用	164	115
繰延税金資産	1,473	709
関係会社短期貸付金	314	—
未収入金	1,916	621
未取還付法人税等	1,150	193
未収消費税等	629	16
その他	334	160
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	57,093	50,110
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	24,583	24,539
構築物(純額)	1,780	1,555
機械及び装置(純額)	33,994	27,301
車両運搬具(純額)	16	13
工具、器具及び備品(純額)	1,058	815
土地	6,818	6,969
リース資産(純額)	—	3,693
建設仮勘定	531	783
有形固定資産合計	68,784	65,672
無形固定資産		
借地権	17	17
ソフトウェア	278	263
その他	39	38
無形固定資産合計	336	318
投資その他の資産		
投資有価証券	9,034	9,587
関係会社株式	15,014	15,719

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
出資金	9	9
関係会社出資金	2,475	2,475
長期貸付金	3	1
従業員に対する長期貸付金	105	89
関係会社長期貸付金	401	572
長期前払費用	21	28
繰延税金資産	822	224
その他	2,004	1,890
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	29,892	30,598
固定資産合計	99,012	96,589
資産合計	156,106	146,700
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,224	6,626
買掛金	22,167	10,224
短期借入金	16,150	21,250
1年内返済予定の長期借入金	9,570	11,504
リース債務	—	550
未払金	3,919	1,811
未払費用	4,471	1,576
未払法人税等	80	62
前受金	218	66
預り金	143	136
前受収益	2	1
設備関係支払手形	2,700	1,673
その他	—	0
流動負債合計	74,647	55,483
固定負債		
社債	7,000	14,000
長期借入金	18,624	25,941
リース債務	—	3,443
退職給付引当金	4,426	3,804
その他	1,844	1,740
固定負債合計	31,895	48,929
負債合計	106,543	104,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年11月30日)	当事業年度 (平成21年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金		
資本準備金	11,420	11,420
その他資本剰余金	35	28
資本剰余金合計	11,455	11,448
利益剰余金		
利益準備金	353	353
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200	2,200
繰越利益剰余金	17,589	9,980
利益剰余金合計	20,142	12,533
自己株式	△175	△176
株主資本合計	47,496	39,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,066	2,405
評価・換算差額等合計	2,066	2,405
純資産合計	49,563	42,287
負債純資産合計	156,106	146,700

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	152,831	79,395
売上原価		
製品期首たな卸高	4,955	5,662
当期製品製造原価	116,259	64,012
当期製品仕入高	17,179	9,504
合計	138,393	79,179
他勘定振替高	4,739	2,762
製品期末たな卸高	5,662	3,963
製品売上原価	127,991	72,454
売上総利益	24,839	6,941
販売費及び一般管理費		
販売手数料	915	452
荷造運搬費	2,509	1,358
従業員給料	2,843	2,528
従業員賞与	887	243
福利厚生費	962	752
退職給付費用	593	738
旅費交通費及び通信費	1,134	705
減価償却費	475	474
賃借料	1,306	1,213
研究開発費	1,311	1,232
その他	3,494	1,520
販売費及び一般管理費合計	16,435	11,219
営業利益又は営業損失(△)	8,404	△4,278
営業外収益		
受取利息	38	22
受取配当金	840	783
その他	122	201
営業外収益合計	1,001	1,008
営業外費用		
支払利息	819	1,179
手形売却損	217	150
売上割引	462	241
為替差損	312	18
その他	163	413
営業外費用合計	1,974	2,003
経常利益又は経常損失(△)	7,431	△5,273

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	99	716
投資有価証券売却益	62	—
貸倒引当金戻入額	18	3
抱合せ株式消滅差益	354	—
子会社清算益	647	450
ゴルフ会員権売却益	—	6
特別利益合計	1,183	1,177
特別損失		
固定資産売却損	60	0
固定資産除却損	257	85
減損損失	15	—
投資有価証券評価損	600	21
特別退職金	—	249
ゴルフ会員権売却損	—	1
特別損失合計	934	358
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,679	△4,454
法人税、住民税及び事業税	844	30
過年度法人税等	85	—
法人税等調整額	1,875	1,133
法人税等合計	2,805	1,163
当期純利益又は当期純損失(△)	4,874	△5,618

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,074	16,074
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,074	16,074
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,420	11,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,420	11,420
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	39	35
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	35	28
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,459	11,455
当期変動額		
自己株式の処分	△4	△6
当期変動額合計	△4	△6
当期末残高	11,455	11,448
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	353	353
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353	353
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200	2,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,200	2,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	14,704	17,589
当期変動額		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	4,874	△5,618
当期変動額合計	2,884	△7,608
当期末残高	17,589	9,980

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	当事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,257	20,142
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	4,874	△5,618
当期変動額合計	2,884	△7,608
当期末残高	20,142	12,533
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△183	△175
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	41	12
当期変動額合計	7	△0
当期末残高	△175	△176
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,608	47,496
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	4,874	△5,618
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
当期変動額合計	2,888	△7,615
当期末残高	47,496	39,881
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	5,965	2,066
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	339
当期変動額合計	△3,899	339
当期末残高	2,066	2,405
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,965	2,066
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	339
当期変動額合計	△3,899	339
当期末残高	2,066	2,405
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	50,574	49,563
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,989	△1,989
当期純利益又は当期純損失(△)	4,874	△5,618
自己株式の取得	△33	△13
自己株式の処分	37	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,899	339
当期変動額合計	△1,010	△7,275
当期末残高	49,563	42,287

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 役員 の 異 動 に つ い て ( 平 成 22 年 2 月 23 日 付 )

### 1. 新任取締役候補

取 締 役

すすきだ けんじ  
薄 田 賢 二 ( 現 経 営 企 画 部 長 )

### 2. 退任予定取締役

取 締 役 副 社 長

いしぐろ けんじ  
石 黒 健 治 ( 当 社 顧 問 に 就 任 の 予 定 )

## 新 任 取 締 役 候 補 の 略 歴

薄 田 賢 二

1955年(昭和30)1月10日生 55歳、長崎県出身

77年3月 大阪大学 法学部卒業

77年4月 当社入社

99年12月 東日本支社 軸受販売部長

2000年2月 東日本支社 業務部長

03年6月 マーケティング部 営業企画室長

05年7月 経営企画部長(現職)

以 上

## 取締役の担当職務(2010年2月23日付)

(——— は変更箇所)

	(新)	(現行)
代表取締役社長 本間博夫	<u>国際営業本部長</u> 兼務	<u>ナチビジネス本部長</u> 兼務
常務取締役 田中幸彦	<u>ナチビジネス本部長</u> 中日本営業担当 <u>部品事業担当</u> <u>マーケティング担当</u>	<u>人事・研修担当</u> <u>製造担当</u> 中日本営業担当 <u>環境安全総括</u>
常務取締役 柴功安	経営企画・ <u>広報担当</u> <u>人事・研修担当</u> マテリアル事業・ <u>クリーンサーモ事業担当</u>	経営企画・ <u>マーケティング</u> ・ <u>東京業務担当</u> <u>事務改善担当</u> マテリアル事業・ <u>クリーンサーモ事業担当</u> <u>調達管掌</u>
常務取締役 中河清	<u>技術開発担当</u> <u>機械工具事業担当</u> エンジニアリング事業担当	機械工具事業担当 エンジニアリング事業担当
常務取締役 佐々木誠	<u>製造担当</u> <u>ロボット事業担当</u> <u>環境安全総括</u>	<u>国際営業本部副本部長</u> <u>ロボット事業担当</u> <u>技術開発担当</u>
常務取締役 片山直	財務・総務担当 北陸営業担当 <u>グループ管理管掌</u> <u>リスク管理総括</u>	財務・総務担当 北陸営業担当 <u>グループ管理管掌</u> <u>リスク管理総括</u>
取締役 * 関敦	(株)アライドマテリアル 元社長)	(株)アライドマテリアル 元社長)
取締役 寺越秀夫	開発本部長 西日本営業担当 <u>品質保証担当</u>	開発本部長 西日本営業担当 <u>品質保証担当</u>
取締役 金子善四郎	東日本支社長 <u>東京業務担当</u>	東日本支社長
取締役 荻野肇一	部品事業部長 <u>調達・物流担当</u>	部品事業部長 <u>調達・物流担当</u>
(新任) 取締役 薄田賢二	経営企画部長 <u>事務改善担当</u>	経営企画部長

\*は、社外取締役です。